



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社
コード番号 5821 URL <http://www.hewtech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭

TEL 03-5493-1711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,993	6.3	2,172	15.2	2,174	17.7	1,802	14.8
29年3月期	24,461	12.5	2,561	8.2	2,643	11.4	2,115	37.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,704百万円 (18.5%) 29年3月期 2,091百万円 (195.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.28		8.0	6.9	8.4
29年3月期	150.57		10.2	8.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,298	23,123	71.6	1,646.10
29年3月期	30,633	21,721	70.9	1,546.29

(参考) 自己資本 30年3月期 23,123百万円 29年3月期 21,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,711	1,616	322	6,364
29年3月期	3,797	1,060	663	6,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		12.50	18.50	259	12.3	1.3
30年3月期		9.00		9.50	18.50	259	14.4	1.2
31年3月期(予想)		10.00		13.50	23.50		16.5	

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 創立70周年記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.4	2,600	19.7	2,600	19.6	2,000	11.0	142.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	17,627,800 株	29年3月期	17,627,800 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	3,580,180 株	29年3月期	3,580,160 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年3月期	14,047,631 株	29年3月期	14,047,640 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3ページ「1. (4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は5月24日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費と輸出の持ち直し、設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、中国景気は持ち直しの動きが続くアジア経済について総じて回復基調となり、米国経済では個人消費や設備投資の増加から拡大基調を維持し、欧州経済も概ね緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資、ロボット等生産設備への投資が好調な拡大をみせ、電装化の進むカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。一方、情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、第77期の年度方針として、『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げ、各事業毎に設定した戦略・目標に向けて挑戦することで、強みを究め、売上、利益の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、車載用ケーブル及び半導体製造装置用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は259億93百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。銅価格の上昇、成長分野への設備投資及び研究開発費の増加等により、営業利益は21億72百万円（同15.2%減）、経常利益は21億74百万円（同17.7%減）となりました。投資有価証券売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円（同14.8%減）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

① 電線・加工品

車載用ケーブル及び半導体製造装置用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は213億19百万円（前年同期比6.9%増）となりました。銅価格の上昇、成長分野への設備投資及び研究開発費の増加等により、セグメント利益は22億13百万円（同13.8%減）となりました。

② 電子・医療部品

ネットワーク機器の売上は微減となりましたが、医療用特殊チューブの売上が好調に推移したことにより、売上高は45億24百万円（前年同期比3.7%増）となりました。成長分野への設備投資及び研究開発費の増加等により、セグメント利益は4億68百万円（同8.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は204億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が7億64百万円、原材料及び貯蔵品が3億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は118億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が6億81百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、322億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は54億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億73百万円増加したことによるものであります。固定負債は37億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、91億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は231億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益18億2百万円及び剰余金の配当3億2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得17億11百万円、投資活動による資金の支出16億16百万円、財務活動による資金の支出3億22百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少が1億60百万円となり、期首に比べ3億86百万円減少し、63億64百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億11百万円の資金の獲得（前連結会計年度は37億97百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22億90百万円、減価償却費9億94百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額8億32百万円、法人税等の支払額6億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億16百万円の資金の支出（同10億60百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出14億95百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の資金の支出（同6億63百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入9億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億20百万円、配当金の支払額3億2百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	66.0	68.2	70.9	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	30.6	43.8	57.4	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,216.7	262.0	153.1	75.5	166.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	87.1	115.6	415.6	237.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調継続が期待されるものの、不安定な構造要因による中国景気の下振れリスク、米国と欧州の政策に関する不確実性の影響を不安定要因として抱えながら推移するものと予想されます。

当社グループでは、第78期の年度方針として、引き続き『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げました。IoTやAIといった新たな技術イノベーションが社会を大きく変えるのではないかと注目を集めている現在、これを支える伝送路のデータ量は益々増え、長年にわたり通信・映像の伝送路に携わってきた当社にとってその強みを活かせる環境が広がりつつあります。各部門の専門性を戦略を持って高め、またその専門性を組み合わせる事で新たな分野への挑戦を行うことで、激変する市場環境に対処し、売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高274億円、連結営業利益26億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。業績管理は年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝112円を前提としております。

（注）上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要素の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	6,683
受取手形及び売掛金	6,973	7,738
有価証券	298	294
商品及び製品	1,802	1,905
仕掛品	747	683
原材料及び貯蔵品	2,087	2,435
繰延税金資産	143	112
その他	459	619
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	19,312	20,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,820	7,850
減価償却累計額	△4,826	△5,089
建物及び構築物(純額)	2,994	2,761
機械装置及び運搬具	10,044	10,725
減価償却累計額	△7,615	△7,615
機械装置及び運搬具(純額)	2,428	3,110
工具、器具及び備品	3,230	3,361
減価償却累計額	△2,667	△2,789
工具、器具及び備品(純額)	562	571
土地	2,549	2,539
建設仮勘定	137	235
有形固定資産合計	8,672	9,218
無形固定資産		
投資その他の資産	268	407
投資有価証券	1,615	1,465
繰延税金資産	183	188
その他	605	769
貸倒引当金	△25	△218
投資その他の資産合計	2,380	2,205
固定資産合計	11,321	11,831
資産合計	30,633	32,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365	2,939
短期借入金	1,174	1,300
未払法人税等	249	151
賞与引当金	51	51
その他	1,250	1,029
流動負債合計	5,091	5,471
固定負債		
長期借入金	1,693	1,544
退職給付に係る負債	1,902	1,934
役員退職慰労引当金	45	37
その他	180	187
固定負債合計	3,820	3,703
負債合計	8,912	9,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	19,659	21,159
自己株式	△2,339	△2,339
株主資本合計	20,334	21,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	462
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	1,017	806
退職給付に係る調整累計額	11	13
その他の包括利益累計額合計	1,387	1,289
純資産合計	21,721	23,123
負債純資産合計	30,633	32,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,461	25,993
売上原価	18,106	19,781
売上総利益	6,354	6,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	148
給与賞与	1,425	1,421
退職給付費用	71	64
減価償却費	196	252
研究開発費	172	234
その他	1,797	1,917
販売費及び一般管理費合計	3,793	4,038
営業利益	2,561	2,172
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	19	20
為替差益	11	—
その他	54	65
営業外収益合計	106	105
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	—	78
環境対策費用	6	—
機械装置除却損	3	—
その他	4	18
営業外費用合計	24	104
経常利益	2,643	2,174
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	307
受取保険金	—	4
特別利益合計	—	314
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	—	196
保険解約損	0	—
減損損失	5	—
特別損失合計	5	198
税金等調整前当期純利益	2,638	2,290
法人税、住民税及び事業税	561	506
法人税等調整額	△38	△17
法人税等合計	522	488
当期純利益	2,115	1,802
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115	1,802

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,115	1,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	103
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△219	△210
退職給付に係る調整額	28	2
その他の包括利益合計	△23	△97
包括利益	2,091	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091	1,704
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	17,755	△2,339	18,429
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,905	—	1,905
当期末残高	1,555	1,459	19,659	△2,339	20,334

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191	—	1,236	△16	1,410	19,840
当期変動額						
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する当期純利益						2,115
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	—	△219	28	△23	△23
当期変動額合計	167	—	△219	28	△23	1,880
当期末残高	358	—	1,017	11	1,387	21,721

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	19,659	△2,339	20,334
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,802		1,802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,500	△0	1,500
当期末残高	1,555	1,459	21,159	△2,339	21,834

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358	—	1,017	11	1,387	21,721
当期変動額						
剰余金の配当						△302
親会社株主に帰属する当期純利益						1,802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	6	△210	2	△97	△97
当期変動額合計	103	6	△210	2	△97	1,402
当期末残高	462	6	806	13	1,289	23,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,638	2,290
減価償却費	939	994
減損損失	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	198
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息	9	7
為替差損益 (△は益)	15	37
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△307
保険解約損益 (△は益)	0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	571	△832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212	602
その他の増減	217	△344
小計	4,268	2,283
利息及び配当金の受取額	41	36
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△503	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△997
定期預金の払戻による収入	81	709
有価証券の売却及び償還による収入	119	100
有形固定資産の取得による支出	△880	△1,495
有形固定資産の売却による収入	22	26
無形固定資産の取得による支出	△116	△161
投資有価証券の取得による支出	△224	△62
投資有価証券の売却による収入	0	369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
貸付けによる支出	△13	△155
貸付金の回収による収入	4	3
その他の投資による支出	△12	△13
その他の投資による収入	30	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	900	900
長期借入金の返済による支出	△1,152	△920
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△210	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	△322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,062	△386
現金及び現金同等物の期首残高	4,688	6,751
現金及び現金同等物の期末残高	6,751	6,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA INC.

福泰克香港有限公司

福泰克(連雲港)電子有限公司

四国電線株式会社

四国電線(香港)有限公司

四国電線(東莞)有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他17社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、ファイナケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分していませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,951	4,362	24,314	147	24,461	—	24,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	9	23	—	23	△23	—
計	19,966	4,372	24,338	147	24,485	△23	24,461
セグメント利益	2,567	511	3,078	82	3,160	△599	2,561
セグメント資産	18,867	4,455	23,322	1,850	25,172	5,460	30,633
その他の項目							
減価償却費	677	217	894	15	910	29	939
減損損失	3	1	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	692	254	947	—	947	73	1,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5億99百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54億60百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,319	4,524	25,843	149	25,993	—	25,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	21	41	—	41	△41	—
計	21,339	4,545	25,885	149	26,034	△41	25,993
セグメント利益	2,213	468	2,682	80	2,762	△590	2,172
セグメント資産	20,412	4,702	25,115	1,834	26,949	5,348	32,298
その他の項目							
減価償却費	701	234	935	15	951	42	994
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,454	179	1,634	—	1,634	18	1,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5億90百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額53億48百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546円29銭	1株当たり純資産額	1,646円10銭
1株当たり当期純利益金額	150円57銭	1株当たり当期純利益金額	128円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,115	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,115	1,802
期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。